



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古澤 孝  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小田 康浩 (TEL)03-6302-0834  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	21,380	9.8	483	28.5	463	△2.3	287	△6.6
2021年9月期	19,474	△3.3	376	△9.5	474	15.6	308	43.1

(注) 包括利益 2022年9月期 287百万円(△6.8%) 2021年9月期 308百万円(43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	52.47	51.90	9.8	8.5	2.3
2021年9月期	56.25	55.51	11.7	9.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,812	3,070	52.8	559.89
2021年9月期	5,144	2,781	54.1	507.71

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,070百万円 2021年9月期 2,780百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	652	△742	106	2,015
2021年9月期	244	△188	△170	1,998

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年9月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,500	5.2	490	1.3	480	3.5	320	11.2	58.37

(注) 当社は年次で業務管理を行っておりますため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	5,484,000株	2021年9月期	5,477,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	126株	2021年9月期	126株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,482,289株	2021年9月期	5,475,327株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、景況感は依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果とそれを踏まえた社会経済活動の段階的な再開もあり、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、同感染症の再拡大に伴う経済の下振れリスクや、ウクライナ情勢等による不透明感の中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2022年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍、完全失業率は2.6%となり、飲食や旅行業界を中心とした事業再開に伴い、人材需要は回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループの従業員の新型コロナウイルス感染防止に努めたほか、市場の悪化を踏まえ、一層の経費の削減を図るなど経営資源の最適化を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に関連した業務の獲得に邁進することに加え、経済活動の再開から今後の国内旅行の事業再開やインバウンド需要が回復することを見据えた新規事業である「リゾートワーク事業」などの派遣先業界・業種の拡大、障がい者雇用サポート拠点の新設、事業シナジーの最大化を図ることを目的とした拠点の統合、協業による事業シナジー等を前提とした資本業務提携、各種新規事業に係る運営体制の整備など、様々な施策に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,380百万円（前年同期比9.8%増）となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が18,942百万円、製造請負事業が2,211百万円、その他事業が226百万円となりました。また、利益面では、営業利益が483百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益が463百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が287百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。  
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主にその他が38百万円減少したものの、現金及び預金が16百万円、受取手形及び売掛金が79百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ608百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が603百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が107百万円減少したものの、短期借入金が250百万円、未払消費税等が218百万円、未払法人税等が27百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主にその他が5百万円増加したものの、長期借入金が9百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が287百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は54.1%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益463百万円の計上、未払消費税等の増加、短期借入金の借入による収入等により、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、当連結会計年度末には2,015百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は652百万円（前年同期は244百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額が75百万円、法人税等の支払額が146百万円あったものの、未払消費税等の増加額が218百万円、減価償却費の計上が61百万円、未払金の増加額が31百万円、法人税等の還付額が65百万円、助成金の受取額が11百万円、税金等調整前当期純利益が463百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は742百万円（前年同期は188百万円の使用）となりました。これは主に、敷金の回収による収入が3百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が653百万円、有形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期は170百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が117百万円、シンジケートローン手数料による支出が23百万円あったものの、短期借入金の借入による収入が250百万円あったこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、景況感は依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果とそれを踏まえた社会経済活動の段階的な再開もあり、徐々に持ち直しの動きが見られています。一方、同感染症の再拡大に伴う経済の下振れリスクや、ウクライナ情勢等による不透明感の中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

現時点において、有効求人倍率は上昇傾向にあり人材需要は回復しておりますが、コロナ前水準までは回復していない状況にあります。また、上記のとおり、同感染症の再拡大による顧客企業の採用計画の見直しや中止、自社採用での人材需要の充足に加え、外部環境の変化などにより、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

産業構造の変化と働き方改革の急進という事業環境の変化を受け、人材派遣紹介事業におきましては、経営基盤の強化に加え、既存顧客に対する提供サービスのシェア拡大を図るとともに派遣先職種の拡充を図ってまいります。また、当該事業にて培ったノウハウを活かしたアウトソーシング化の推進や、新規事業の創出にも注力してまいります。加えて、M&Aや資本業務提携、M&A仲介などにより売上基盤の拡大に尽力してまいります。

2023年9月期の連結業績予想としましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人材需要の減少が、2023年9月期末にかけて回復していくことを前提に、顧客需要の緩やかな回復に伴う人材派遣紹介事業が堅調に推移すること、人材紹介・障がい者雇用サービスの拡大、及び事業環境の変化を機会と捉えた各種新規サービスの収益化を見込んでおります。

以上の結果、売上高は22,500百万円、営業利益は490万円、経常利益は480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円を見込んでおります。

#### <新型コロナウイルス感染症の影響について>

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、翌連結会計年度末にかけて徐々に売上高が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、連結業績予想を作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,998,787	2,015,200
受取手形及び売掛金	2,275,758	—
受取手形	—	13,791
売掛金	—	2,341,342
その他	138,449	99,450
貸倒引当金	△5,221	△2,352
流動資産合計	4,407,773	4,467,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,001	205,013
減価償却累計額	△60,787	△71,280
建物及び構築物（純額）	110,214	133,732
工具、器具及び備品	59,084	65,528
減価償却累計額	△48,657	△49,952
工具、器具及び備品（純額）	10,427	15,575
土地	22,095	22,095
建設仮勘定	—	4,680
その他	22,562	28,321
減価償却累計額	△9,504	△11,523
その他（純額）	13,057	16,797
有形固定資産合計	155,794	192,881
無形固定資産		
ソフトウェア	109,799	87,382
その他	536	427
無形固定資産合計	110,335	87,810
投資その他の資産		
投資有価証券	200,714	804,301
敷金	168,996	170,421
繰延税金資産	83,828	65,027
その他	25,532	28,270
貸倒引当金	△8,520	△3,661
投資その他の資産合計	470,550	1,064,358
固定資産合計	736,680	1,345,050
資産合計	5,144,454	5,812,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,478	48,102
短期借入金	250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	117,184	9,552
未払法人税等	58,747	86,323
未払消費税等	260,906	479,282
未払金	158,883	132,825
未払費用	1,237,362	1,254,111
賞与引当金	90,933	98,434
その他	114,029	116,147
流動負債合計	2,342,525	2,724,778
固定負債		
長期借入金	9,552	—
その他	10,861	16,718
固定負債合計	20,413	16,718
負債合計	2,362,939	2,741,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,240	442,255
資本剰余金	670,457	671,472
利益剰余金	1,669,086	1,956,734
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,780,673	3,070,352
非支配株主持分	841	633
純資産合計	2,781,515	3,070,985
負債純資産合計	5,144,454	5,812,482

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,474,666	21,380,837
売上原価	15,812,933	17,341,126
売上総利益	3,661,732	4,039,710
販売費及び一般管理費	3,285,136	3,555,893
営業利益	376,596	483,816
営業外収益		
有価証券利息	—	3,101
受取利息及び配当金	18	18
助成金収入	104,639	11,931
その他	862	479
営業外収益合計	105,520	15,531
営業外費用		
支払利息	3,310	4,493
シンジケートローン手数料	—	23,257
事務所移転費用	2,186	1,377
消費税差額	1,339	5,995
その他	658	284
営業外費用合計	7,494	35,408
経常利益	474,621	463,939
特別損失		
固定資産売却損	3,082	—
特別損失合計	3,082	—
税金等調整前当期純利益	471,538	463,939
法人税、住民税及び事業税	119,609	157,697
法人税等調整額	43,587	18,801
法人税等合計	163,196	176,499
当期純利益	308,342	287,440
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	341	△208
親会社株主に帰属する当期純利益	308,000	287,648



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	308,342	287,440
包括利益	308,342	287,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,000	287,648
非支配株主に係る包括利益	341	△208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	437,688	5,655	666,905	1,361,085	△111	2,471,223	—	2,471,223
当期変動額								
新株予約権の行使	3,552	△5,655	3,552			1,450		1,450
親会社株主に帰属する当期純利益				308,000		308,000		308,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							841	841
当期変動額合計	3,552	△5,655	3,552	308,000	—	309,450	841	310,292
当期末残高	441,240	—	670,457	1,669,086	△111	2,780,673	841	2,781,515

当連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	441,240	—	670,457	1,669,086	△111	2,780,673	841	2,781,515
当期変動額								
新株予約権の行使	1,015		1,015			2,030		2,030
親会社株主に帰属する当期純利益				287,648		287,648		287,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△208	△208
当期変動額合計	1,015	—	1,015	287,648	—	289,678	△208	289,470
当期末残高	442,255	—	671,472	1,956,734	△111	3,070,352	633	3,070,985

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	471,538	463,939
減価償却費	63,244	61,718
助成金収入	△104,639	△11,931
事務所移転費用	2,186	1,377
有価証券利息	—	△3,101
シンジケートローン手数料	—	23,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,002	△7,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,130	7,501
固定資産売却損益 (△は益)	3,082	—
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	3,310	4,493
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,846	△75,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,892	△5,881
未払金の増減額 (△は減少)	30,343	31,841
未払費用の増減額 (△は減少)	92,660	16,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△182,424	218,376
その他	△17,833	△2,754
小計	238,365	722,483
利息及び配当金の受取額	18	3,119
利息の支払額	△3,222	△4,352
助成金の受取額	104,639	11,931
法人税等の支払額	△151,375	△146,332
法人税等の還付額	56,332	65,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,758	652,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,906	△56,645
有形固定資産の売却による収入	363	—
無形固定資産の取得による支出	△6,824	△15,028
敷金の差入による支出	△12,432	△20,409
敷金の回収による収入	29,809	3,407
投資有価証券の取得による支出	△150,714	△653,587
その他	△4,368	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,073	△742,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△201,684	△117,184
社債の償還による支出	△16,000	—
ストックオプションの行使による収入	1,450	2,030
非支配株主からの払込みによる収入	500	—
シンジケートローン手数料による支出	—	△23,257
その他	△5,237	△5,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,971	106,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,286	16,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,073	1,998,787
現金及び現金同等物の期末残高	1,998,787	2,015,200

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用により、有料職業紹介売上における早期退職返金条項につき、返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来は重要な返金が見込まれる場合には費用計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を計上せず返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高、当連結会計年度の損益及び1株あたり情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として掲記しておりますが、重要性がないため、従来通り「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89条-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み換えを行っておりません。さらに収益認識基準第89条-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「消費税差額」(前連結会計年度1,339千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	507.71円	559.89円
1株当たり当期純利益金額	56.25円	52.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.51円	51.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	308,000	287,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	308,000	287,648
普通株式の期中平均株式数(株)	5,475,327	5,482,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,940	59,762
(うち新株予約権(株))	(72,940)	(59,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。